

まちづくりの考えは？

問

よりよい災害時相互応援協定を

答

良好な関係を保ち連携を図る



酒向 弘康 議員

大災害時に有効な、よりよい協定にするために問う。直近の状況は。

問 **〔総務部長〕** 5月21日に長野県箕輪町と初めての締結、7月に若手県平泉町と住田町、東京都立川市との締結を予定。長崎県島原市などとは調整中である。

問 協定の締結相手とは、常々緊密かつ良好な関係を保っていく必要があるが、職員、住民レベルでのかわり合いは。

答 イベントなどへの関係職員の相互派遣、子ども

の交流を含めて人と地域の連携を図る。

問 今後の締結数やほかの地域の自治体との計画は。

答 今後は、さらに1から2の自治体と状況によつて考える。

問 被災時にホームページを代理掲載し、災害情報などをお互い載せる取り組みを。

答 効果があるので、前向きに検討する。

問 民間企業や諸団体との支援協定、近隣市町との消防協定など、連携した減災の取り組みの現状は。

答 **〔消防長〕** 消防は、蒲都市、西三河、愛知県内との応援協定を結んでいる。

〔総務部長〕 民間では44団体と協定している。



箕輪町との調印式（5月21日）

問 協働の町づくりに職員パワーを

答 行政と地域のパイプ役となる

地域でのコミュニティ、防犯・防災活動には、町職

員の力が必要な時代、考えを問う。

問 新聞に町職員が「防災士」資格取得とあつたが、どのような資格でその活用は。

答 **〔総務部長〕** 民間の資格であるが、地域との連携で、社会の防災力の向上

のための活動に役立てる。

問 資格取得やスキルアップは、住民サービスにつながる。役場内の体質強化の現状は。

答 関係業務について各課の要望を聞き取り、職員のスキルアップを図る。

問 職員が地域活動に参加しやすい環境づくりを。

答 地域活動への積極的な参加を促し、職員の持っているノウハウを生かして地域とのパイプ役とする。

問 行政から仕掛ける、協働の町づくり施策を第10次行政改革大綱の中に、どのように織り込み推進するの。

答 **〔町長〕** 区長会との連携を強化し、住民を加えた産学民官の広域連携を図つて、住民の顔の見えるまちづくりに取り組む。



中根 久治 議員

問 通学路の安全対策を

答 学校と教育委員会が協力し改善

通学路の安全対策など以下を問う。

問 通学路の指定・見直しの実情は。

答 **【教育部長】** 指定は毎年4月の教育委員会で実施。点検は各学校でこない、関係所管課と連携し改善。

問 通学時間帯の進入禁止などの通行規制は。

答 **【総務部長】** 警察や教育委員会、地元とも十分調整しながら考える。

問 幅の広い道路横断の安全対策は。

答 **【建設部長】** 信号機と横断歩道の設置だが、改良済みの状況である。

問 通学路標識の整備を。

答 **【教育部長】** 平成24年度に2カ所新設の予定。

問 グリーンベルトの留意点は。

答 **【建設部長】** 道路交通法の規定はないが、学校の指導によって歩くようにしている。

問 自転車の歩道通行の留意点は。

答 **【総務部長】** 歩行者を優先するという立場で指導。

問 自転車の横断歩道の渡

り方の指導は。

答 **【教育部長】** 自転車横断帯のない場合は、降りて渡るという指導を実施。

問 三ヶ根駅前売店への支援を

答 お客様にうどんを提供可能に

三ヶ根駅前売店は深溝学区にある貴重な日用雑貨店

でもある。業務拡大への支援と観光としての機能強化を望む。

問 三ヶ根駅前売店の位置づけと必要度の認識は。

答 **【環境経済部長】** 三ヶ根駅は観光の玄関口。

売店は町のPRに有効な施設。近隣住民の集いの場としても重要。

問 昨年度の売店の経営評価は。

答 収支は少し赤字だが、頑張って運営している。

今後は、お客様にうどんを提供するための支援をしたい。

問 レンタサイクルなどの業務はできるか。

答 過去に検討したが、安全性で問題があり断念した。今後研究を続ける。

問 駅前ロータリーの配置換えで、短時間駐車場の設置は。

答 **【建設部長】** 担当部局や地元住民の検討会の場で、まちづくりの全体構想をつくっていく。



三ヶ根駅前売店

志賀 恒男 議員



上六栗・桐山間の拡大工業地区（桐山 IC 付近）

問

企業誘致の P R 活動は

答

進出しやすい環境づくりを整える

企業立地課の具体的な企業誘致活動について問う。

問 町内の拡大工業地区 11 力所優先順位は。

答 建設部長 地元、企業の意向などの方向性で決まる。今後の動向をみながら判断していく。

問 事業拡大のために、町内で工場移転をする場合も対応可能か。

答 総務部長 産学連携で事業拡大、町外からの本

社移転など積極的に働きかけていきたい。

問 他市町には企業誘致のために、各種の優遇制度がある。町の考えは。

答 本町には設置していないが、独自のものが必要と認識しており、慎重に検討をすすめたい。

問 農地などを先行取得し、企業用地を造成する土地開発公社のような組織をつくる考えは。

答 開発公社のあり方を調査し、考えていく。

問 企業誘致のためには P R 活動が重要。具体的な方策は。

答 町としての「売り」を考え、チラシを作成、企業に配り P R していく。優良企業に進出してもらえる環境づくりを整えていきたい。



企業誘致のチラシ



大嶽 弘 議員

問 高齢者との意見交換を

答 関係機関との対話は検討する

高齢化時代を迎え、高齢者の社会的役割期待などを問う。

65歳以上の高齢化率の本町と全国との比較は。

【健康福祉部長】平成22年度、国23・1%、町16・9%で6・9%の差。

平成27年度、国26・9%、町19・9%で7%の差である。

町内65歳以上の人数は、その内、健康で就業していない人の推測人数は。

【答】3820人。未就労者は2070人である。

【問】地域の貴重な人材としてどんな活躍を期待するか。

【答】地域活動やボランティア活動、就労を通しての社会参加など。

【問】シルバー人材センターの登録人数と期待することとは。

【答】342人。公益としてスタートしたことで、自己の能力を活用できる仕事の拡大、地域や家庭などの困り事の支援など地域社会への貢献を期待する。

【問】老人クラブ、シルバー人材登録者などの意見

交換を。

【答】関係機関との対話は、今後検討する。

川の 水質浄化を

堆積土砂の排除 をおこなう

【問】自然の恵みは、未来の子どもたちからの預かりものと言われている。

【問】最近、ホタルの話題が

多い。町内のホタル発生箇所数、発生（再生）原因は。

【答】今後、行政として保存行為の取り組みは。

【環境経済部長】23力所。

農業の減少、下水道の接続、護岸改修など考える。保存の支援は特におこなっていない。

【問】生活排水でヘド口状の川も見られる。水質浄化策は。

【答】【建設部長】昨年、堆積土砂の排除を随時実



岩堀（丸吉地区）の草刈り

【問】高齡化世帯の私有地や農地の草刈りができない人が増加してきた。

【答】草刈り支援者を募集し、登録制度による環境整備と人の交流策は。

【環境経済部長】草刈りはシルバー人材センターを紹介していく。

先進的な事例として、参考とする。

水野 千代子 議員



防災会議に女性の登用を

1人か2人増やし意見を反映

問 三連動地震、巨大地震が想定されている。女性の視点を生かすため、防災会議に女性の登用を。

答 **町長** 男女共同参画から、1人か2人増やし、女性の意見を反映する。

問 福祉避難所の設置で、

災害要援護者の安全確保を。特別養護老人ホームなどに協力要請を。

答 **総務部長** 一般的な避難所では生活に支障があり、2次避難所と位置づけられており、特別養護老人ホームと協議をすすめている。

問 全戸配布の地域防災計画概要版の活用と配布時期は。

答 災害から命を守る防災マニュアルで、県が平成25年6月に新たな被害想定を発表するため、その後の配布となる。

問 防災士資格の取得へ、補助を。

答 日本防災士機構の民間資格であり、防災リーダーの育成の手段として研究する。

問 家族で防災・減災を話し合う「家族防災会議の日」の奨励を。

答 今後の状況を見て判断する。

問 ところの健康相談の充実を

答 **西尾保健所とリンクし相談体制**

問 今年一月の自殺対策意識調査で、「今まで本気で自殺したいと思った」との20歳代の回答が28・4%と最も高い。

答 自殺予防の啓発、講演会の計画は。

問 **健康福祉部長** 県の自殺対策緊急強化基金を活用し、3年間継続して実施した。今年度も開催する。

答 **問** 相談窓口の利用状況は。西尾保健所の精神保健福祉メンタルヘルス相談で、平成21年度は50人、22年度は15人に減少した。

問 ホームページの改善で、ところの健康相談の充実を。

答 西尾保健所にリンクする。

心の健康相談コーナーをわかりやすい内容に体制づくりする。

問 復職支援療法である、「認知行動療法」が保険適用となっている。周知を。

答 認識していなかったので調査する。

問 ホームページから自分で健康状態やストレス状態が診断できるメンタルヘルスチェックの導入を。早期発見・治療できる。

答 気軽に自己診断できるシステムは必要である。当面、厚労省のメンタルヘルスチェック「こころの耳」にアクセスできるようにしていく。



海谷区減災・防災懇談会



丸山 千代子 議員

問 産婦人科の誘致を

答 医師会と粘り強く取り組む

問 出生率の低下は、晩婚化、育休の都合、経済的な理由などの要因が絡みあっている。

さらに、町内では産婦人科の廃業にともない出産できる病院がない。

安心して出産できる環境づくりをすべきではないか。

答 **健康福祉部長** 町内で安心して出産できることは町民の願いであるが町内の産婦人科は、平成23年5月以降、分娩をとりやめている。

町外の医療施設で分娩する状況であり非常に厳しい。

問 岡崎医師会との連携は、医師会を通して粘り強く誘致を働きかけているが、全国的な医師不足で困難である。

答 産科開業助成などで産婦人科の誘致を。

問 医師会との話し合いの中で、具体的な誘導策は必要があると考えている。

答 母親は産後1カ月が最も不安な時期であり、県下で19市町村が産後健診を実施している。

産後健診も公費負担とすべきではないか。

答 西三河でも、みよし・刈谷・安城・西尾・豊田市が実施しているが、近隣の市の状況を見て考えたい。

問 子どもたちに安全な給食を

答 モニタリング検査に取り組む

問 災害がれきの広域処理で放射性物質が拡散する

不安がある。

基準やチェック体制強化、住民合意など県に申し入れるべきではないか。

答 **町長** 今後の県との交渉で、しっかりと話し合いをしていく。

問 岡崎の幼稚園給食から基準を越すセシウムが検出された。

答 子どもたちに安全な給食を提供するために、放射能測定器を購入し、食材料検査を実施すべきだ。

答 **教育部長** 流通している農作物の安全性を判断



役場玄関で放射能測定

して、給食食材として使っている。

17都県産の安全性は、県の学校給食会に、放射能検査を依頼している。

問 今後は県のモニタリング検査を取り組んでいく。

答 **環境経済部長** 昨年度から3月まで5回・町内25カ所を測定し基準以下であった。

町の測定器は簡易なものであり、当面は県のモニタリングデータをホームページで公表していく。

その他の質問項目

- 児童クラブの充実
- 高齢化対策の充実

伊藤 宗次 議員



問 都市計画税課税は少数派廃止を

答 町の発展のため現状でいく

問 都市計画税は矛盾、問題を持つ税制だ。なぜ固定資産税の課税標準額と同じか。

答 **〔総務部長〕** 賦課する対象が異なっている。

問 全国1750自治体中課税は656団体、37%と少数派だ。

答 愛知県では54団体中43団体課税している。

問 発展途上のまちだから課税するのか。

答 **〔町長〕** 区画整理が3カ所進行中であり、市街化区域に優先して使っていくため、廃止は考えていない。

問 課税していない1095団体は成熟し都市基盤も整備されているまちか。

答 **〔総務部長〕** 自治体にはいろいろな状況がある。

問 軽減は小規模住宅用地のみで、市街化区域の土

地すべてを軽減していない。言いゴマ化しだ。

答 償却資産は含んでいない。

問 1995年と1997年に税率引き下げ0.2%にしてきた。

答 **〔町長〕** 昔からだんだん税率を下げてきた。まちづくりのために、当面は現状のままでいく。

問 計画的に軽減、廃止すべきだ。

答 町の発展を考えて、当分の間は現状でいく。

問 町有地を借地して金儲けできる

答 公益にたつとして課金もある

問 仲間を募って町有地を借地し有料駐車場で金儲



幸田駅前の改札機

けできるのか。

答 **〔環境経済部長〕** 地方自治法上問題はない。

問 幸田駅前の2カ所の町有地を借地し、改札機とゲートを設け有料（当面無料）化は、町財産管理

規則違反だ。

答 駐車場の適正利用のための課金である。

問 町長が特に認めれば料金（課金）徴収できる。なんでもあり町政だ。

答 **〔町長〕** 駅前商店街の振

興発展のための課金であるから、今後の利用状況を見極めて対応する。

問 借地解消し商店街の振興発展で無料駐車場に。

答 意見として拝聴する。有料駐車場なら議会議決が必要。

問 指定管理者制度導入など改めるべきは改めるべきだ。

答 意見として拝聴する。町有地を借地させヘリクツ、ハリクツで有料化を強行すべきではない。町としても、それなりに一生懸命に対応する。



杉浦 あきら 議員

問 住民健診とがん検診の有効活用

答 現行の運用の中で実施継続



住民健診の風景

問 国民健康保険加入者数と住民健診を受けた人数と特定保健指導を受けた人数。

答 健康福祉部長 順に8890人、3075人、98人。

問 人間ドック、がん検診を受けた人で、胃がん、

肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの検診者数。

答 順に2231人、4937人、3282人、1348人、1548人。

問 40歳以上全員に胃エックス線または胃内視鏡と便潜血反応を実施する予

定は。

答 胃がん検診は困難。大腸がん検診は、現行でも本人希望で可能。

問 検診しない人への対応。

答 受診の勧奨通知を個別に発送している。

問 常時健診申し込みができないか。

答 難しいが、申し込み期限後は相談に応じる。

問 かかりつけ医院で健診はできないか。

答 レントゲンなどの設備や費用負担の点で困難。

問 胃がん、大腸がんを常時健診項目に入れる予定は。

答 予定はないが、大腸がんは任意受診として継続。

問 健康管理と生活習慣の指導は

答 今後は個別訪問も検討

問 基本健診結果の異常者に対する指導は。

答 健康福祉部長 特定保健指導やメタボ教室を開催。参加率を上げるた

め、個別訪問なども検討する。

問 大量飲酒者の平均余命が一番短い今後の指導は。

答 特定保健指導やメタボ教室の開催時に指導する。

問 禁煙運動は展開しつつも喫煙は趣味、嗜好品なので、せめて駐車場は喫煙できるように。

答 平成22年から役場、公民館、関係施設の敷地内を全面禁煙化。当面は現状のまま対応する。

問 健康寿命の延伸のため生活習慣病のほかにがん予防も加えては。

答 健康こうた21の中で、がん検診の受診率向上を掲げている。現在の事業の中でPRなど推進を図る。

都築 一三 議員



憩の農園にある観光看板

問 町境に歓迎の観光看板を

答 町を紹介する看板を検討する

問 幸田駅前、町の顔であるが、ふさわしい計画は。

答 **建設部長** 平成15年に2.9ヘクタールの区域で県協議。平成18年度に事業認可を得て、現在進

問 歩率は39%である。魅力ある駅前商店街の構想はあるか。

答 **中心市街地活性化基本計画**に基づき、市街地整備、商業の活性化を一体的にすすめている。

問 学生参加でアンテナショップや縁日の開催などできないか。

答 **環境経済部長** 学生からの要望があれば検討する。

問 観光協会の力を借りて町内外から人を呼び観光百選を提案する。

答 今後の検討課題とする。
問 竹林の竹を活用した竹モノメントや竹細工などで、さらなる観光事業の活性化を。

答 他市などの活動事例を調査研究していく。

問 他市からの町境に歓迎の観光看板を。
答 町を紹介する看板を、今後、検討する。

問 ため池の耐震調査を早急に

答 **環境経済部長** 状況を整理して県に要望していく

問 震度7程度の地震が起きた際の被害想定は。

答 **総務部長** 平成25年6月に、最大震度6強を予測する被害想定公表が予定されている。

問 下流に人家があるため池は何力所で、その耐震調査を早急に。

答 **環境経済部長** 38力所で、規模や状況を整理、精査して、診断などを県に要望していきたい。

問 その年度の区役員が防災組織リーダーでいいか。

答 **総務部長** それぞれの区の状況に合わせた形で

問 お願いしている。防災のボランティア組織の内容は。

答 災害発生時にボランティアとして支援活動できるよう知識の習得、技術の向上をめざしている。

問 防災備蓄倉庫の食品、備品は大丈夫か。混乱防止のための配布の責任者は。

答 **消防長** 非常食や性別、年齢に配慮した生活用品の備蓄をすすめている。救援班、協力班を決めている。区長にもお願いしていく。

政務調査費 のゆくえ

政務調査費とは、議員が通常の議会活動とは別に、それぞれの会派または議員個人が、議員としての知識向上や見聞を広めたり、資質向上を図るために交付される調査研究費です。

幸田町では平成16年4月から交付されています。

交付額は1人年額6万円となっており、研究研修費、調査旅費、資料費、広報費、公聴費などに限定され、収支報告書にはすべての証拠書類などの写しを添えて報告することとなっています。

平成23年度の主な使途は、次のとおりです。

会 派	所属議員名	事業費	政務調査費 交付額	主な使途	調査内容
清友会	下記のとおり※	48万1088円	48万円	調査研究視察費 (静岡県沼津市、岐阜県郡上市) 資料購入費 (自治六法)	・ゴミ分別収集 ・沼津駅前総合再開発 ・鳥獣被害対策
日本共産党 幸田町 議員団	伊藤 宗次 丸山千代子	14万4499円	12万円	調査研究視察費 (鹿児島県いちき串木野市、志布志市、新潟県長岡市、三条市、埼玉県戸田市) 資料購入費 (住民と自治 他)	定住促進子育て支援住宅、議会報告書、環境政策の取り組み 災害時の学校避難所、子ども・若者総合サポートシステム、5歳児健診、中小企業振興条例
新政クラブ	内田 等 笹野 康男 浅井 武光	16万8760円 (内1万1240円返還)	18万円	調査研究視察費 (島根県松江市)	・議会報告会 ・議会基本条例
—	水野千代子	6万2005円	6万円	調査研究視察費 (茨城県取手市、東京都品川区、兵庫県播磨町、全国市町村国際文化研修所)	・小中学校へのミストシャワー設置 ・議会基本条例、報告会 ・地方自治の動向と議会制度 など
—	酒向 弘康	7万2690円	6万円	調査研究視察費 (兵庫県播磨町) 資料購入費 (地方議会議員活動データファイル・地方自治体情報誌ほか)	・議会報告会 ・議会基本条例
—	池田 久男	6万0137円	6万円	清友会と同じ	清友会と同じ

※

清友会	夏目一成・大嶽 弘・都築一三・中根久治・鈴木雅史・志賀恒男・杉浦あきら・中根秋男
-----	--